

「生活スキル」としての金融リテラシー

～金融教育と消費者教育の連携がますます重要に～

金融広報中央委員会 企画役 河合真児

複雑化する社会のなかでトラブルに遭うことなく、不安のない豊かな生活を送るために。私たちがいま「生活スキル」として金融リテラシーを身につけることの重要性と意義について、金融広報中央委員会企画役の河合真児氏にお伺いしました。

金融リテラシーとは、お金に関する知識や判断力です。金融リテラシーは、より自律的で安心かつ豊かな生活を実現するためには欠かせないもので、重要な「生活スキル」と言えます。

まずは、わが国の金融リテラシーの実情をみてみます。当委員会では、2016年から3年に1度、「金融リテラシー調査」を実施しています。2022年7月に第3回目の調査結果を公表しました（詳細は知るぽるとホームページ〈https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/〉参照）。

金融リテラシーの正誤問題の正答率は、今回の調査では55.7%と、概ね横ばい圏内での推移（前回〈56.6%〉←前々回〈55.6%〉）となっており、伸び悩んでいます。金融教育の効果についてみると、在籍した学校や職場などで生活設計や家計管理を含む金融教育を受けたと認識している人の方が正答率や望ましい金融行動をとる人の割合が高くなっており、金融教育は受ければそれだけ効果があることがわかります。もっとも、金融教育を受けたと認識している人の割合は7.1%と低水準に止まっています。実際に金融教育を受けたことのある人はもっと多いのですが、それが金融リテラシーとして身につけている人は、思っている以上に少ないと捉えるべきなのだと思います。ただ、見方を変えれば、良質の金融教育をより多くの人に提供できれば、わが国の金融リテラシーには「伸びしろ」があるとも言えます。この点、2022年4月から高校の新学習指導要領が施行され、金融教育の内容が充実したことは、金融リテラシーの底上げに繋がりをうる画期的なことだと思います。

金融リテラシーを高めることは、特殊詐欺や、金融商品等の取引時のトラブルに巻き込まれないようにするためにも重要です。正答率が高い人は、金融トラブル経験者の割合が低い傾向がみられます。ただし注意をしたいのは、職業・年齢階層別にみると、金融教育を受けた若手社会人・一般社会人では、金融リテラシー・ギャップ（客観的評価〈正答率〉－金融知識についての自己評価）のマイナス幅が大きく、金融トラブル経験者の割合も高くなっていることです（**図表参照**）。金融リテラシー・ギャップの大きい人、すなわち自信過剰な人が、例えばインターネット上に溢れる怪しい情報をみてわかった気になってトラブルに巻き込まれているとすれば、良質な金融教育をより広く届けることがトラブル回避のためにも重要であると改めて感じます。

金融リテラシーギャップ（「客観的評価」－「自己評価」）※金融トラブル経験者の割合

		全 体	学 生 (18－24歳)	若年社会人 (18－29歳)	一般社会人 (30－59歳)	高齢者 (60－79歳)
金融教育を 受けた人	客観的評価A	114.8	95.0	89.9	114.8	138.5
	自己評価B	131.6	100.2	131.8	139.2	138.6
	金融リテラシー ギャップA－B	▲16.9	▲5.2	▲41.9	▲24.3	▲0.1
	金融トラブル 経験者の割合	12.3	3.1	17.4	15.7	8.0
金融教育を 受けてない 人	客観的評価A	98.9	68.5	74.2	96.9	115.3
	自己評価B	97.5	83.0	95.2	96.5	108.7
	金融リテラシー ギャップA－B	1.3	▲14.6	▲20.9	0.4	6.6
	金融トラブル 経験者の割合	6.9	2.4	7.8	8.0	5.6

※客観的評価は「正誤問題25問の正答率」について、自己評価は「金融知識についての自己評価」について、それぞれ全体の平均値を100として指数化。

金融教育と消費者教育の関係については、平成25年6月に閣議決定された「消費者教育の推進に関する基本的な方針」の中で、「…金融経済教育の内容を消費者教育の内容に盛り込むとともに、金融経済教育と連携した消費者教育を推進することが重要である。」とされています。金融経済・社会環境が目まぐるしく変化し、また悪徳商法なども巧妙化する中で、身につけなければならない「生活スキル」も増加し、複雑化しており、これまで以上に金融教育と消費者教育の両者が連携を強める必要があります。金融経済教育に関わる業界団体や消費者庁を含む官庁が連携して制作したeラーニング講座「マネビタ」は、金融リテラシーのエッセンスがバランスよく凝縮された教材ですので、学生や何かと忙しい社会人が効率的に「生活スキル」を高めるのに有効です。授業の方法に悩む教員の方々にも受講をお勧めします（<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/e-learning/>参照）。

マネビタ
暮らしに役立つ身近なお金の知恵・知識情報サイト
知るぽると 金融広報中央委員会 (事務局 日本銀行情報サービス局内)

暮らしとお金 働く 家庭・子ども 住まい 老後 万への備え 暮らしのチェック データ資料室

サイト内検索 Google 提供 Q 検索 SNS公式アカウント

eラーニング講座「マネビタ ～人生を豊かにするお金の知恵～」

「マネビタ」では、①金融と経済を学ぶ、②ライフプランを描く、③お金を借りる、④お金を増やす、⑤リスクに備える、⑥トラブルを避ける、の6分野を無料で学べます。

● 受講はこちらから ●

マネビタ
MONEY×VITAMIN
人生を豊かにするお金の知恵

(gaccoの受講募集ページに遷移します)

「人生100年時代」を有意義に過ごし、夢や目標を実現するために、是非受講してみてください。

- eラーニング講座「マネビタ ～人生を豊かにするお金の知恵～」
- 講座の特徴
 - プレスリリース資料
 - 報道向け説明資料
- 金融経済教育推進会議とは
- 「マネビタ」の意味
- 講座のカリキュラムと担当省庁・団体
- 企業の方へ
- 高等学校の先生方へ
- 講義動画・講義内で使用するスライドの二次利用について
- gaccoとは

金融教育と消費者教育が一体としてさらに進化することで、社会で起きていることを自分事として捉え、また自分と社会の関わりを考えられるようになることが期待されます。「生活スキル」を身につけることで、現在や将来のお金や暮らしに関する不安を減らし、自信を持つことに繋げてもらいたいものです。